

2018（平成 30）年度
学校関係者評価 報告書

学校法人 東杜学園
国際マルチビジネス専門学校

2018（平成 30）年度 学校関係者評価報告書

学校法人東杜学園 国際マルチビジネス専門学校では、教育理念、教育目的等をはじめとする学校教育及び学校運営について現状を点検し、その改善を図るため自己点検・自己評価を実施し「2018（平成 30）年度自己点検評価報告書」を取りまとめ、当校ホームページに公開致しました。

また、学校関係者評価委員会を設置し、本校に関連する業界・企業の皆様より当校の学校教育及び運営に対しご意見やご指導を頂きました。頂戴致しましたご意見等につきましては「2018（平成 30）年度学校関係者評価報告書」としてご報告させていただきます。

委員の皆様から頂戴いたしました貴重なご意見やご指摘を今後の学校運営に反映させ、教職員一同社会のニーズに応えられる学生指導と教育の質のさらなる向上を目指して参る所存です。

関係者の皆様には、今後共なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2019（令和 1）年 9 月

学校法人 東杜学園

国際マルチビジネス専門学校

校 長 野口 和江

【学校関係者評価委員会】

開催日時 : 【第 1 回】令和 1 年 9 月 4 日（火）13:00～14:10
国際マルチビジネス専門学校 2 階 ホテル実習室

学校関係者評価委員（敬省略）

高木 友子 氏 公益財団法人日本ケアフィット共育機構 事務局長

大久保毅彦 氏 株式会社 JTB 東北広域代表 仙台支店長

齋藤 康紀 氏 仙台ターミナルビル株式会社 ホテルメトロポリタン仙台
営業統括グループ 課長 レストラン支配人

小笠原 均 氏 有限会社花嫁の千登勢 取締役副社長

本村 陽 氏 株式会社日比谷花壇 バンケット事業統括部

北日本ブロックゼネラルマネージャー

小山 大輔 氏 株式会社留学ジャーナル グローバルビジネス部 1 課 課長

事務局

野口 友子 学校法人 東杜学園 理事長

野口 和江 国際マルチビジネス専門学校 校長

熊谷 文志 国際マルチビジネス専門学校 教務部

伊五澤 和男 国際マルチビジネス専門学校 教務部
吾妻 祐子 国際マルチビジネス専門学校 教務部（書記）
三橋 英一 国際マルチビジネス専門学校 広報部
島村 香奈子 国際マルチビジネス専門学校 広報部（書記）

尚、小笠原委員が急用のため欠席、よって後日に説明、ご意見を頂戴した。

【学校関係者評価について】

2018（平成30）年度自己評価報告について説明をし、各委員より意見を頂戴した。

（1）教育理念・目標

国籍等に左右されることなく「人間力」を教育する重要性について、今後ますます必要とされるものとしてご意見を頂戴した。

（2）学校運営

コンプライアンス体制についてご質問があった。

一例として財務について説明をし、場合によっては専門家の方に指導を頂く旨回答した。

また、コンプライアンス体制について、教員対教員や教員対学生等の対人研修を行っているかご質問があり、定期的な研修は行っていないものの講師会にて説明や冊子による周知を行っている旨回答した。

（3）教育活動

授業を担当する業界に精通した教員の確保についてご質問があり、企業からの派遣を含め、人材確保については現在の業界状況を学ぶ上で必要と判断し、時期を問わず常時行っている旨回答した。

（4）学修成果

退学の一因となる「学習意欲の低下」について、東京の企業事例をご紹介いただき、学生への指導方法や考え方やその周知方法についてのご提案を頂いた。

（5）学生支援

卒業後のキャリア形成について、企業の採用担当者へのアンケート実施についてご提案を頂いた。

（6）教育環境

（7）学生受け入れ募集

（8）財務

（9）法令等の遵守

（10）社会貢献・地域貢献

特に委員会からの意見、質問はなかった。

(1 1) 国際交流

今後の留学生の募集目標についてご質問があり、定員を 20 名としている旨回答した。

留学生と他学科の交流は行っているかのご質問があり、一部の授業は合同で実施しており、今後イベント等も検討する旨回答した。

3.課題

- ・企業とのより強固な連携、業界に精通する教員の継続的な確保
- ・入学後のミスマッチの減少
- ・卒業生の支援体制
- ・高校等との定期的な連携
- ・留学生の学習指導、生活指導の整備

なお、学校関係者委員会は委員会発足より今年で5年目を迎え、より委員会を活性化させ、各委員がより自由な意見交換を行う場とすることを目的に、高木委員より以下のご提案を頂いた。

- ・企業委員間でのディスカッションや意見交換の実施
- ・授業見学に加え、在校生とのコミュニケーション 等

以上の内容を学内で検討し、改善案をまとめ次回以降の改善を目指す。

以 上

平成30年度 財務諸表

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位：千円)

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	155,726	人件費支出	76,908
手数料収入	1,720	教育研究経費支出	63,872
寄付金収入	0	管理経費支出	43,987
補助金	0	施設関係支出	0
資産売却収入	100,000	設備関係支出	929
附属収入・収益事業収入	27,852	資産運用支出	100,000
受取利息	37	その他の支出	37,765
雑収入	5		
前受金収入	110,284		
その他の収入	137,681		
資金収入調整勘定	△ 102,157	資金支出調整勘定	△ 25,867
前年度繰越支払資金	204,448	次年度繰越支払資金	338,002
収入の部 合計	635,596	支出の部 合計	635,596

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位：千円)

教育活動収支		事業活動収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
学生生徒等納付金	155,725	人件費支出	76,908
手数料	1,720	教育研究経費支出	76,850
寄付金	0	管理経費支出	45,374
補助金	0		
付随事業収入	27,167		
雑収入	5		
教育活動収入計	184,617	教育活動支出計	199,132
教育活動収支差額			△ 14,515
教育活動外収支		事業活動外収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
受取利息	37		
その他の教育活動外収入	685		
教育活動外収入計	722	教育活動外支出計	0
教育活動外収支差額			722
経常収支差額			△ 13,793
特別収支		事業活動外収支	
事業活動収入の部		事業活動支出の部	
特別収入計	0	特別支出計	0
特別収支差額			0
基本金組入前当年度収支差額			△ 13,792
基本金組入額合計			△ 1,230
当年度収支差額			△ 15,022
前年度繰越収支差額			77,073
基本金取崩額			0
翌年度繰越収支差額			62,050

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

(単位：千円)

資産の部	負債の部
固定資産 307,070	固定負債 2,007
	流動負債 128,328
	負債の部 合計 130,335
流動資産 450,337	純資産の部
	第1号基本金 565,021
	繰越収支差額 62,050
	純資産の部 合計 627,072
資産の合計 757,407	負債及び純資産の部合計 757,407